



2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月15日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 二戸 慎也

TEL 03-6382-7123

定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日

2019年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	10,370	12.1	88		82		125	
2018年8月期	9,254	17.8	162	40.9	151	39.0	1,099	835.4

(注) 包括利益 2019年8月期 179百万円 (%) 2018年8月期 1,151百万円 (426.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	19.24		3.9	0.9	0.9
2018年8月期	171.79	169.39	40.0	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 百万円 2018年8月期 百万円

2019年8月期の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年8月期の連結経営成績につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。また、2019年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	9,004	3,433	34.7	475.05
2018年8月期	10,141	3,659	32.3	508.64

(参考) 自己資本 2019年8月期 3,121百万円 2018年8月期 3,279百万円

2019年8月期の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年8月期の連結財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	532	169	579	1,245
2018年8月期	241	2,290	1,171	1,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		0.00		10.00	10.00	64	5.8	2.3
2019年8月期		0.00		11.00	11.00	72		2.2
2020年8月期(予想)		0.00		12.00	12.00		43.8	

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	3.6	250		230		180		27.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	6,575,600 株	2018年8月期	6,447,900 株
期末自己株式数	2019年8月期	4,845 株	2018年8月期	45 株
期中平均株式数	2019年8月期	6,520,041 株	2018年8月期	6,398,289 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	654	11.1	53		31		21	98.2
2018年8月期	735	1.6	0	99.8	20		1,178	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	3.33	3.30
2018年8月期	184.17	181.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年8月期	5,062		3,196		63.1	486.49		
2018年8月期	5,895		3,202		54.3	496.55		

(参考) 自己資本 2019年8月期 3,196百万円 2018年8月期 3,201百万円

2019年8月期の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年8月期の個別財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年 8月期の個別業績予想(2019年 9月 1日～2020年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	670	2.4	105	236.9	97	349.5	円 銭 14.85

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年9月1日～2019年8月31日)においては、米中間の通商問題を発端とする世界経済の下振れリスクの増大、中東・アジア地域における地政学的リスクへの懸念等、海外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、今年10月の消費税率の引き上げ等、同様に不透明な状況ではあるものの、全般的に企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、今後も既存事業領域における受注拡大を図るとともに、新規事業領域・拠点等での事業の拡充を進めてまいります。また、海外市場においては、堅調な経済成長を続けるベトナムにおける建設投資需要を積極的に取り込みつつ、受注の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高103億70百万円(前年同期比12.1%増)、営業損失88百万円(前年同期は営業利益1億62百万円)、経常損失82百万円(前年同期は経常利益1億51百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1億25百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益10億99百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

① 国内EPC事業 ※

国内EPC事業においては、JESCO CNS株式会社において、ETC、CCTV等の高速道路付帯設備及び太陽光発電設備工事を中心として若干の増収となりましたが、特に第4四半期において工事竣工前に繁忙期と重なったことによる外注労務単価の高騰等の影響により大幅な減益となりました。また、JESCO SUGAYA株式会社においては、電気設備関連及び太陽光発電設備工事を中心に増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高74億18百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント損失1億15百万円(前年同期はセグメント利益1億5百万円)となりました。

② アセアンEPC事業 ※

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、電気を中心に設計業務の出来高が増加したものの、前期に大型工事案件が完工したこと等により減収となりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいては、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備、空調換気設備、給排水衛生設備等の工事が進行したことにより増収となりましたが、競争激化に伴う受注粗利の低下及び材料費の上昇等から大幅な減益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高28億21百万円(前年同期比22.1%増)、セグメント損失27百万円(前年同期はセグメント利益1億24百万円)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、前第4四半期連結会計期間において、賃貸用資産(JESCO新宿御苑ビル)を売却したこと等により減収となりましたが、引き続き賃貸管理収入により安定した収益事業となっております。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高1億30百万円(前年同期比35.8%減)、セグメント利益1億6百万円(同32.9%減)となりました。

※ EPC = Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設) の略

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当期の財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における流動資産は、53億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円の減少となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が7億75百万円、未成工事支出金が1億64百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、36億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。これは有形固定資産が、主に減価償却費の計上により1億4百万円減少し、投資その他の資産が、投資有価証券を中心に44百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は、90億4百万円となり、11億36百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、35億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億32百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が3億95百万円、短期借入金が3億90百万円、支払手形・工事未払金等が2億49百万円減少し、未成工事受入金が4億22百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、19億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。これは社債が50百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、55億71百万円となり、9億10百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、34億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円の減少となりました。これは資本金が24百万円、資本剰余金が44百万円増加し、利益剰余金が1億89百万円、非支配株主持分が66百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から当連結会計年度末は34.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し、12億45百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億23百万円、未成工事受入金の増加4億39百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少2億38百万円、法人税等の支払額3億84百万円等の減少要因により、5億32百万円の収入（前連結会計年度は2億41百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入20百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億4百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円等の減少要因により、1億69百万円の支出（前連結会計年度は22億90百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入9億83百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出13億74百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額64百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出30百万円等の減少要因により、5億79百万円の支出（前連結会計年度は11億71百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

① 国内EPC事業

日本の建設市場は、少子高齢化や相次ぐ大規模な自然災害の影響による労務逼迫等の課題はあるものの、東京オリンピック・パラリンピック需要が牽引し好調を持続しております。また、オリンピック後の建設投資額は一時的に落ち込む見通しではあるものの、老朽化したインフラ設備の更新工事や保守メンテナンス需要の高まり等から、緩やかな成長が期待されております。

こうした環境下、2018年9月にJESCOグループに完全統合したJESCO SUGAYA株式会社との統合シナジー効果をさらに高め、北関東地域における受注機会、事業規模の拡大に努めてまいります。

一方、主力のJESCO CNS株式会社では、高速道路のETC、監視カメラ等の設置、通信基地局設置、空港等のメンテナンス工事等、今後成長が期待される分野の受注が伸びる見通しであります。また、事業拡大に向けて、人材採用、技術教育のための施策も強化してまいります。

こうした施策により、2020年8月期の業績予想は、売上高75億円（前年同期比0.3%減）を見込んでおります。

② アセアンEPC事業

アセアンのインフラ建設需要は、公的インフラ整備需要の伸びとともに、民間建設需要も伸びが期待されております。こうした環境下、協業の検討を進めておりますNECネットエスアイ株式会社とともに、アセアン地域における電気設備や電気通信関連工事の強化を図ってまいります。

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYは、日本のODAによる空港設備設計施工の実績を活かし、空港、鉄道、道路等のアセアン諸国でのインフラ建設工事の受注実現を図るとともに、今年6月に受注いたしましたODA案件のベトナム国・フエ省の「水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用及び効果的な洪水管理計画」プロジェクトを足掛かりに、防災関連事業の拡大にも取り組んでまいります。さらに、安定した収益基盤を構築するため、ホーチミン近郊の工業団地の工場等の保守メンテナンス業務の受注を拡大してまいります。

JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは、ベトナム国内の民間建設需要の高まりから、ホーチミン市内外を中心とした大型高層コンドミニウムの電気、空調換気、給排水衛生設備工事等の受注が拡大しております。また、ベトナム建設省副大臣より「2018年度 高品質工事賞」を受賞、ベトナム建設省より「一級建設関係能力証明書」を受領いたしました。今後とも更なる受注拡大及び顧客層の拡大を進めてまいります。

こうした施策により、2020年8月期の業績予想は、売上高31億71百万円（前年同期比9.3%増）を見込んでおります。

③ 不動産事業

不動産事業においては、自社所有のビルをオフィス用として賃貸し、その事業を収益の中心としております。一方、不動産の入れ替えも適宜行い適切な不動産のポートフォリオを構築してまいります。

2020年8月期の業績予想は、売上高1億57百万円（前年同期比12.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、2020年8月期の連結調整後の連結業績予想は、売上高100億円（前年同期比3.6%減）を見込んでおります。

利益に関しては、継続的な原価率改善、経費削減に向けた取組みを進め、営業利益2億50百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常利益2億30百万円（前年同期は経常損失82百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億25百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,408	1,639,831
受取手形・完成工事未収入金等	3,785,260	3,009,923
未成工事支出金	750,961	586,852
原材料及び貯蔵品	31,288	24,927
その他	218,344	287,939
貸倒引当金	△101,087	△156,648
流動資産合計	6,464,175	5,392,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,681,073	1,705,119
減価償却累計額	△571,531	△651,966
建物及び構築物（純額）	1,109,541	1,053,152
機械装置及び運搬具	102,872	96,511
減価償却累計額	△90,403	△86,561
機械装置及び運搬具（純額）	12,468	9,949
土地	2,208,765	2,199,981
リース資産	204,933	191,176
減価償却累計額	△173,657	△185,222
リース資産（純額）	31,275	5,953
建設仮勘定	—	1,566
その他	264,340	238,252
減価償却累計額	△232,070	△219,106
その他（純額）	32,269	19,145
有形固定資産合計	3,394,320	3,289,749
無形固定資産		
のれん	12,973	10,377
その他	22,326	21,120
無形固定資産合計	35,299	31,498
投資その他の資産		
投資有価証券	60,031	132,479
繰延税金資産	78,501	52,536
その他	129,666	128,510
貸倒引当金	△30,936	△31,691
投資その他の資産合計	237,262	281,834
固定資産合計	3,666,883	3,603,082
繰延資産		
社債発行費	10,160	9,081
繰延資産合計	10,160	9,081
資産合計	10,141,219	9,004,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,268,591	2,019,337
短期借入金	472,265	81,415
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	18,778	20,441
リース債務	28,768	6,066
賞与引当金	51,618	57,586
工事損失引当金	19,642	37,759
未払法人税等	413,579	18,429
未成工事受入金	568,849	991,182
その他	539,275	316,592
流動負債合計	4,431,370	3,598,812
固定負債		
社債	425,000	375,000
長期借入金	842,398	823,525
リース債務	8,931	3,364
繰延税金負債	116,755	114,173
退職給付に係る負債	185,461	185,647
長期末払金	333,688	329,491
資産除去債務	15,138	16,382
その他	123,074	124,717
固定負債合計	2,050,449	1,972,301
負債合計	6,481,819	5,571,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	946,748	971,191
資本剰余金	846,569	890,715
利益剰余金	1,525,562	1,335,649
自己株式	△25	△25
株主資本合計	3,318,854	3,197,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,278	△12,120
為替換算調整勘定	△43,472	△63,955
その他の包括利益累計額合計	△39,193	△76,076
新株予約権	444	—
非支配株主持分	379,294	312,421
純資産合計	3,659,399	3,433,875
負債純資産合計	10,141,219	9,004,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	9,254,915	10,370,857
売上原価	8,180,882	9,555,722
売上総利益	1,074,032	815,135
販売費及び一般管理費	911,051	903,448
営業利益又は営業損失(△)	162,981	△88,312
営業外収益		
受取利息	8,719	14,063
受取配当金	2,247	789
為替差益	—	8,085
作業屑売却益	9,615	5,894
預り保証金償却益	12,329	—
受取精算金	—	4,856
その他	9,886	9,206
営業外収益合計	42,799	42,896
営業外費用		
支払利息	40,796	26,608
社債保証料	4,474	3,919
その他	9,381	6,078
営業外費用合計	54,652	36,607
経常利益又は経常損失(△)	151,128	△82,024
特別利益		
固定資産売却益	1,775,375	—
投資有価証券売却益	—	7,093
保険解約返戻金	12,065	—
負ののれん発生益	6,973	—
保険差益	5,254	—
特別利益合計	1,799,668	7,093
特別損失		
固定資産売却損	4,269	—
固定資産除却損	102,815	9,146
減損損失	98,154	8,951
ゴルフ会員権評価損	2,550	573
特別損失合計	207,790	18,671
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,743,007	△93,601
法人税、住民税及び事業税	439,385	11,933
法人税等調整額	130,477	26,164
法人税等合計	569,863	38,098
当期純利益又は当期純損失(△)	1,173,143	△131,699
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	73,979	△6,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,099,164	△125,435

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,173,143	△131,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,385	△16,399
為替換算調整勘定	△22,871	△31,345
その他の包括利益合計	△21,486	△47,745
包括利益	1,151,656	△179,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,085,127	△162,317
非支配株主に係る包括利益	66,529	△17,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	925,002	824,642	493,086	—	2,242,731
当期変動額					
新株の発行	21,745	21,745	—	—	43,490
剰余金の配当	—	—	△57,050	—	△57,050
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	1,099,164	—	1,099,164
連結範囲の変動	—	—	△9,637	—	△9,637
自己株式の取得	—	—	—	△25	△25
自己株式の処分	—	181	—	—	181
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	21,745	21,927	1,032,476	△25	1,076,122
当期末残高	946,748	846,569	1,525,562	△25	3,318,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,095	△28,252	△25,156	450	295,595	2,513,620
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	43,490
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△57,050
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	—	—	1,099,164
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△9,637
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	—	—	181
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,183	△15,220	△14,036	△6	83,699	69,656
当期変動額合計	1,183	△15,220	△14,036	△6	83,699	1,145,779
当期末残高	4,278	△43,472	△39,193	444	379,294	3,659,399

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	946,748	846,569	1,525,562	△25	3,318,854
当期変動額					
新株の発行	24,443	24,443	—	—	48,887
剰余金の配当	—	—	△64,478	—	△64,478
親会社株主に 帰属する 当期純損失(△)	—	—	△125,435	—	△125,435
非支配株主との取引 に係る親会社の 持分変動	—	19,701	—	—	19,701
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	24,443	44,145	△189,913	—	△121,324
当期末残高	971,191	890,715	1,335,649	△25	3,197,530

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,278	△43,472	△39,193	444	379,294	3,659,399
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	48,887
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△64,478
親会社株主に 帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△125,435
非支配株主との取引 に係る親会社の 持分変動	—	—	—	—	—	19,701
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△16,399	△20,483	△36,882	△444	△66,873	△104,200
当期変動額合計	△16,399	△20,483	△36,882	△444	△66,873	△225,524
当期末残高	△12,120	△63,955	△76,076	—	312,421	3,433,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,743,007	△93,601
減価償却費	152,321	102,943
のれん償却額	2,291	2,264
減損損失	98,154	8,951
固定資産売却損益(△は益)	△1,771,105	—
固定資産除却損	102,815	9,146
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,093
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,854	375
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,663	5,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,957	60,974
工事損失引当金の増減額(△は減少)	19,642	18,117
受取利息及び受取配当金	△10,966	△14,852
支払利息及び割引料	43,878	27,908
負ののれん発生益	△6,973	—
その他の営業外損益(△は益)	1,994	△444
売上債権の増減額(△は増加)	△879,839	723,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△318,235	165,412
仕入債務の増減額(△は減少)	490,040	△238,438
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,717	△70,999
未成工事受入金の増減額(△は減少)	32,230	439,771
その他の資産の増減額(△は増加)	△43,467	△41,885
その他の負債の増減額(△は減少)	121,739	△168,464
小計	△140,279	930,023
利息及び配当金の受取額	10,929	14,758
利息の支払額	△43,987	△27,765
法人税等の支払額	△68,351	△384,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,688	532,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,352	△104,401
固定資産の売却による収入	3,307,781	—
固定資産の取得による支出	△1,170,477	△4,141
投資有価証券の取得による支出	△8,027	△104,948
投資有価証券の売却による収入	—	20,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,999	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	288,389	—
その他投資等の増減額(△は増加)	13,469	23,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,290,783	△169,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,526,269	983,633
短期借入金の返済による支出	△2,743,088	△1,374,483
長期借入金の返済による支出	△855,811	△17,210
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△493,000	△50,000
株式の発行による収入	5,236	1,342
リース債務の返済による支出	△37,721	△28,068
配当金の支払額	△57,050	△64,478
非支配株主への配当金の支払額	△15,416	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30,045
その他	△1,394	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,976	△579,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,911	△28,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,207	△245,579
現金及び現金同等物の期首残高	622,858	1,491,066
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,066	1,245,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」46,407千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの23,647千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」78,501千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は116,755千円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③不動産事業

不動産の賃貸・運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	不動産事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,741,965	2,310,060	202,694	9,254,720	194	—	9,254,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,475	58,241	50,145	263,861	442,589	△706,451	—
計	6,897,440	2,368,301	252,839	9,518,582	442,783	△706,451	9,254,915
セグメント利益	105,051	124,308	158,971	388,330	△218,195	△7,153	162,981

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去706,451千円及び営業損益と営業外損益間の消去7,153千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	不動産事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,418,958	2,821,721	130,177	10,370,857	—	—	10,370,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,210	78,158	49,142	234,511	475,000	△709,511	—
計	7,526,168	2,899,880	179,319	10,605,368	475,000	△709,511	10,370,857
セグメント利益又は損失(△)	△115,689	△27,746	106,688	△36,747	△52,688	1,123	△88,312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去709,511千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,123千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	508.64円	475.05円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	171.79円	△19.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	169.39円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	171円79銭	△19円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,099,164	△125,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	1,099,164	△125,435
普通株式の期中平均株式数(株)	6,398,289	6,520,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169円39銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,832	—
(うち新株予約権(株))	90,832	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 214,000株	—

(注) 2016年11月11日取締役会決議に基づく第2回新株予約権(普通株式 214,000株)は、2018年12月17日に無償取得した上で、2018年12月18日に消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。